

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	障害程度区分認定等事務費	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部	担当課室	精神・障害保健課	福田祐典		
会計区分	一般会計	上位政策	障害者の自立支援等に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算事業	関係する計画、通知等	平成20年度障害者自立支援給付費等の国庫負担(補助)について(厚生労働省発障第0828002号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者自立支援法第21条における障害程度区分認定等の円滑な実施を図るための市町村に対する事務費の補助を目的とする。(補助率:国1/2, 市町村1/2)					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害程度区分認定調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営に必要な経費を補助する。					
実施状況	平成21年度においては、障害程度区分の認定にかかる調査、医師意見書作成及び市町村審査会運営を、1,798市町村で実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,201	1,900	1,600	1,492	1,365
	執行額	1,381	1,363	2,172		
	執行率	62%	71%	136%		
総事業費(執行ベース)	2,762	2,726	4,204			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業開始前に各市町村の所要額や障害程度区分認定件数等を把握し、事業終了後は、実績報告書により補助金額の把握をしている。				
	見直しの余地	<p>○認定調査の委託にあたっては、本年度より、全国一律の考え方で委託契約が行えるよう認定調査1件にかかる国庫補助基準額を提示する等の交付要綱の改正を行い、契約単価を一本化することで予算執行の適正化を図った。</p> <p>○今後、費用内訳を添付させることにより、さらなる適正な執行管理に取り組む。</p> <p>○現在、内閣府に設置されている「障がい者制度改革推進会議」において、新たな総合的制度についての検討がなされており、その状況を踏まえつつ、必要な対応を行う。</p>				
予算・監視の効率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映)</p> <p>本事業の必要性は認められるが、毎年度、予算と執行に乖離が見られるため、効率的な執行が図られるよう業務の見直しを図ること。</p>					
補記						

厚生労働省
2,172百万円

交付要綱に基づき、障害程度
区分認定調査、医師意見書
作成、市町村審査会運営の
実施に必要な経費の補助。

【補助】

市町村(1,798件)
2,172百万円

障害程度区分認定業務等
の実施者

○(上位10位の市町村)単位:百万円

- ①大阪市 40
- ②横浜市 32
- ③北九州市 26
- ④名古屋市 20
- ⑤熊本市 19
- ⑥鹿児島市 15
- ⑦神戸市 11
- ⑧船橋市 10
- ⑨渋谷区 10
- ⑩宇都宮市 9

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	障害程度区分認定審査会謝金等	40			
計		40	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0